

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 やまねメディカル
 コード番号 2144 URL <http://www.ymmd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山根 洋一
 (氏名) 秋田 和美

TEL 03-5201-3995

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,986	7.1	476	△30.8	465	△31.5	△34	—
21年3月期第3四半期	3,723	—	688	—	679	—	379	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△309.04	—
21年3月期第3四半期	3,366.98	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,506		1,203		34.3	10,850.14
21年3月期	2,637		1,356		51.4	12,212.31

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,203百万円 21年3月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,330	6.8	580	△29.4	595	△26.6	41	△91.4	372.57

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	113,300株	21年3月期	113,300株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,395株	21年3月期	2,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	110,945株	21年3月期第3四半期	112,603株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数(110,900株)により算定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)におけるわが国経済は、景気持ち直しの動きがみられましたものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念に加え、デフレの様相が一段と濃厚となり、景気の二番底のリスクを抱える厳しい状況のもとに推移いたしました。一方、介護業界におきましては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長の基調が持続いたしました。

このような状況のもと、当社は介護を要する高齢者の「尊厳の保持」及び「自立支援」を重視しつつ、ご利用者及びご家族のご満足をさらに増進するためのベストサービスの提供に注力いたしました。さらに、平成21年4月に施行された介護報酬の改定に伴う単価の低下に対処して、一段と生産性の向上を図るべく努力いたしました。

しかしながら、東京都による当社の都内22施設に対する新規利用者の一定期間受入れ停止処分により、当該施設は第2四半期に引続き第3四半期(3か月)においても、予算比で減収減益を余儀なくされるとともに、後記「平成22年3月期業績予想の修正に関する定性的情報」に詳述いたしますとおり、自主点検に基づく介護報酬等の返還金による特別損失が発生いたしました。

この間、通所介護事業においては、平成21年11月に東京都板橋区にデイサービスセンター(以下「DS」といいます)なごやか志村を開設して事業成長の基盤を強化拡充いたしました。このように、当第3四半期中(3か月)に1施設を新規開設いたしました結果、当第3四半期末において78箇所の直営DSを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第3四半期末において、5箇所のフランチャイズによるDSを展開しております。

以上の結果、当第3四半期(9か月)における当社の営業収入は3,986,112千円(前年同期比7.1%増)、営業利益476,969千円(前年同期比30.8%減)、経常利益465,961千円(前年同期比31.5%減)、四半期純損失は34,286千円(前年同期は379,132千円の利益)となりました。

また、当第3四半期(3か月)につきましては、当社の営業収入は1,344,284千円(前年同期比2.3%増)、営業利益190,013千円(前年同期比26.5%減)、経常利益194,178千円(前年同期比24.1%減)、四半期純損失173,604千円(前年同期は140,820千円の利益)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は、3,506,171千円（前年同期比43.5%増）となりました。資産の内訳につきましては、流動資産が2,021,470千円（前年同期比54.0%増）、固定資産が1,484,700千円（前年同期比31.2%増）であります。また、負債合計は、2,302,836千円（前年同期比95.3%増）となりました。負債の内訳につきましては、流動負債が1,832,465千円（前年同期比70.0%増）、固定負債が470,371千円（前年同期比365.5%増）であります。純資産合計は、1,203,334千円（前年同期比4.9%減）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、766,632千円となりました。なお、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、114,732千円（前年同期比152,255千円減）となりました。

これは主に、税引前四半期純損失が30,032千円（前年同期は純利益685,093千円）の計上となり、法人税等の支払額409,316千円（前年同期比102,987千円増）、その他の流動資産の増加58,421千円（前年同期比42,143千円増）等があったものの、現金の支出を伴わない減価償却費の計上89,513千円（前年同期比33,187千円増）、その他の流動負債の増加100,672千円（前年同期比60,616千円増）、介護報酬返還損失の計上467,434千円等により資金が増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、182,966千円（前年同期比74,101千円減）となりました。

これは主に、通所介護事業のための新規施設の開設による有形固定資産の取得による支出180,492千円（前年同期比46,542千円増）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、600,524千円（前年同期は108,206千円の使用）となりました。

これは主に、配当金の支払額111,105千円（前年同期比9,423千円増）等の支出があったものの、短期借入金による439,199千円（前年同期比159,199千円増）の資金の増加、今後の事業活動の資金として新たに社債発行による収入391,965千円により資金が増加した結果によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想について、東京都による都内22施設に対する処分のうち、20施設については処分期間が平成21年12月9日に終了したことに伴い処分による損失が明確となったこと、及び自主点検による返還金の金額が確定したことにより、平成21年5月8日付の「平成21年3月期決算短信」にて開示いたしました「平成22年3月期業績予想」を平成22年1月29日に修正をいたしました。

修正の概要及び事由は次のとおりであります

(1) 営業収入、営業利益及び経常利益はいずれも3億円強の下方修正となりました。

この理由は、平成21年6月10日付の東京都による当社の都内通所介護事業所22箇所に対する新規利用者の一定期間受け入れ停止処分（20箇所については平成21年12月9日まで、2箇所については平成22年3月9日まで）に伴う利用者数の減少が、処分対象事業所のみならず、非対象事業所まで波及したことによるものであります。

当社としては、処分影響を最小限に抑止すべく最善の努力を傾注いたしました結果、営業利益率、経常利益率ともに2桁を維持できる見込みであります。

さらに、処分期間終了施設の新規利用者受け入れは順調に増加しつつあり、また処分理由以外の業況については、ほぼ予想どおり進捗しておりますので、今期の業績下方修正の減益要因は一過性と判断しております。

(2) 当期純利益は約4億7千万円の下方修正となりました。

この理由は、上記処分影響に加えて、平成22年1月29日付で適時開示いたしましたとおり、日常生活費、教養娯楽費、機能訓練加算等に関する自主点検にもとづく返還金を特別損失に計上したこと等に伴う減益であります。

これらの返還の原因となった事象は今後発生しない体制整備を完了いたしましたので、今期の純利益下方修正の減益要因は一過性と判断しております。

返還金の内容と返還事由は以下のとおりであります。

① 東京都による勧告及び指導に基づく自主点検による返還金額	
(イ) 「日常生活費」及び「教養娯楽費」の返還額	184,830千円
(ロ) 個別機能訓練加算等の返還額	51,006千円
合計返還額	235,836千円
② 当社が、勧告・指導対象外の全施設につき自主点検を行ったことに基づく返還見込額	
(イ) 「日常生活費」及び「教養娯楽費」の返還見込額	55,860千円
(ロ) 個別機能訓練加算等の返還見込額	175,739千円
合計返還見込額	231,599千円

これらの返還のうち、「日常生活費」及び「教養娯楽費」については、介護業界の大半の通所介護事業所が一種の慣行としてコスト相当分をご利用者からほぼ一律に徴収しているものでありますが、この徴収が関係法令に抵触する面があるため、当社は平成21年4月より徴収を停止しております。しかしながら、東京都から「業界のリーダーとして手本を示してほしい」との要請があり、行政との協調のもとコンプライアンスに徹する観点から、過去に遡及してその全額をご利用者に返還するものであります。

また、個別機能訓練加算等については、全てサービス提供の事実は存在いたしますが、当該サービスに係る記録の書類に一部形式的な不備があったもの等を自主点検して洗い出したうえ、保険者及びご利用者に返還をするものであります。

以上の合計金額467,435千円は、第3四半期会計期間において、特別損失に計上しております。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766,632	234,340
営業未収入金	894,337	873,253
未収還付法人税等	35,988	—
その他	331,202	127,539
貸倒引当金	△6,689	△3,305
流動資産合計	2,021,470	1,231,828
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	940,529	739,347
その他(純額)	117,993	214,474
有形固定資産合計	1,058,522	953,822
無形固定資産		
投資その他の資産	8,780	8,292
敷金及び保証金	368,045	354,845
その他	49,351	88,651
投資その他の資産合計	417,396	443,496
固定資産合計	1,484,700	1,405,611
資産合計	3,506,171	2,637,439
負債の部		
流動負債		
営業未払金	—	20,812
短期借入金	889,200	450,001
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	75,043	131,668
未払金	556,852	—
未払法人税等	—	236,359
賞与引当金	—	49,503
その他	291,370	274,536
流動負債合計	1,832,465	1,162,880
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	26,012	71,737
その他	64,359	45,974
固定負債合計	470,371	117,711
負債合計	2,302,836	1,280,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	725,920	871,311
自己株式	△81,335	△73,213
株主資本合計	1,203,334	1,356,848
純資産合計	1,203,334	1,356,848
負債純資産合計	3,506,171	2,637,439

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収入	3,723,500	3,986,112
営業原価	2,710,105	3,081,182
営業総利益	1,013,395	904,929
販売費及び一般管理費	324,430	427,960
営業利益	688,964	476,969
営業外収益		
受取利息	366	61
受取補償金	5,324	—
助成金収入	390	600
受取手数料	1,411	1,357
処遇改善交付金	—	8,530
雑収入	325	1,222
営業外収益合計	7,817	11,772
営業外費用		
支払利息	11,013	13,786
社債発行費	—	8,034
解約手数料	4,868	—
雑損失	1,118	959
営業外費用合計	17,000	22,779
経常利益	679,781	465,961
特別利益		
受取和解金	9,164	—
特別利益合計	9,164	—
特別損失		
固定資産除却損	834	462
施設閉鎖損失	—	2,552
投資有価証券売却損	1,922	—
リース解約損	—	8,052
損害賠償金	1,095	716
介護報酬返還損失	—	467,434
減損損失	—	14,723
関係会社清算損	—	2,051
特別損失合計	3,852	495,994
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	685,093	△30,032
法人税、住民税及び事業税	284,500	138,300
法人税等調整額	21,461	△134,045
法人税等合計	305,961	4,254
四半期純利益又は四半期純損失(△)	379,132	△34,286

